

第 1 回地区懇談会（豊岡第二地区）の概要	
日 時	平成 29 年 7 月 25 日（火）午後 7 時～午後 9 時
場 所	東町公民館
出席委員	相原正矩委員 市川信雄委員 上原正明委員 木下登委員 古賀美紀委員 駒井勲委員 佐々木将博委員 西崎智委員 畠山國平委員 平井ミツエ委員 本住裕子委員 矢島一郎委員
欠席委員	緒嶋禎肇委員 古井建司委員
傍聴者	5 名
○委員意見 ・既存の地域区分としては、学区の他に体育協会、自治会、消防団がある。このうち、消防団については、豊岡地区は 4 つに分かれている。また、体育協会は、公民館を中心に活動している。公共施設マネジメント計画は、豊岡を 3 つの地区に分けているが、こうした実情を考慮していないように感じる。 ・地域区分（9 地区の区分）は、地域の実情を踏まえて、見直しを検討すべきではないか。 ・地区懇談会についても、住民間で十分な意見交換ができるよう、地区割を見直すべきではないか。 ・豊岡地区を 3 つの地区に分け公共施設を再編していくことは分かるが、施設に関係する団体の編成も見直すのか。 →見直しは考えていないが、公共施設が再編されれば、影響が出るものと捉えており、考えなければならない内容である。 ・拠点となる施設がないと、市民団体は活動できなくなることも考えられるので、配慮願いたい。 ・扇町屋公民館がなくなると噂で聞いたが、事実なのか。 →市として、公民館の再編については、決めていない。地区懇談会での意見交換を踏まえて、方向性を打ち出す予定である。 ・地域での噂の中には、老人憩いの家がなくなるというものもある。老人憩いの家が無くなると、これまで、この施設を集いの場としてきた高齢者は、行き場を無くす。是非考え直して欲しい。また、施設を廃止するのであれば、公共施設までの交通手段を用意して欲しい。 ・東町地区は、バス路線もなく、駅まで遠い。バス路線を設定しても良いのではないか。 ・東町公民館は、大雨時の避難所としては難がある。これまで、防災訓練は、地震災害を想定してきたが、水害を想定した訓練実施も必要ではないか。 ・東町公民館周辺には、基地周辺を通して不老川に達する雨水管が整備されていると記憶している。この管が閉塞または途切れていなければ、水害は軽減され则认为	

る。

- ・地区内にある基地周辺の留保地や緑地帯については、活用を検討すべきである。
- ・国道463号（行政道路）は、歩道幅員が狭い部分がある。自転車やベビーカーが通れるように、武蔵藤沢駅までの間拡幅して欲しい。
- ・地区内で、市内循環バスは運行されているが、運行本数が少なく、利用し難い。見直すべきである。
- ・この地区は、県営公園があり、体育館、図書館など公共施設が沢山あり、便利である。
- ・入間市駅と健康福祉センターを結ぶバスは、全バス停に止まらず、地区の住民としては不便を感じる。
- ・公共施設の再編については、事業計画（素案）の中から、市がより良いと考える1案を提示してもらった方が、話がしやすいように感じる。是非ご検討いただきたい。
- ・基地周辺に建設された小・中学校4校は、国から土地を貸与していると記憶している。この土地に建築できる施設用途に制限がかかっている可能性があるので、確認願いたい。
- ・地区懇談会での意見交換はどのように扱われるのか。

→全ての意見は、議事録としてまとめるとともに、内容については、事業計画に反映させることとしたい。ただし、全ての意見を反映する訳ではなく、地区懇談会を経て見出せた方向性を反映することとしたい。

第 2 回地区懇談会（豊岡第二地区）の概要	
日 時	平成 29 年 8 月 8 日（火）午後 7 時～午後 9 時
場 所	東町公民館
出席委員	相原正矩委員 市川信雄委員 上原正明委員 緒嶋禎肇委員 古賀美紀委員 駒井勲委員 西崎智委員 畠山國平委員 平井ミツエ委員 古井建司委員 本住裕子委員 矢島一郎委員
欠席委員	木下登委員 佐々木将博委員
傍聴者	9 名
○委員意見 ・豊岡第一地区と第二地区を合わせると範囲が広がるが、是非、合同で地区懇談会を実施して欲しい。 ・市役所と市民会館・中央公民館の再整備の話を聞いたが、これらの施設を現在の東町小学校・東町中学校の跡地に移設する計画があるのか。 →現時点では、市役所と市民会館・中央公民館は、複合化して市役所敷地内に建設するとして計画をまとめている。 ・児童・生徒数の減少は避けられない課題であるが、地区内の学校が統廃合すると、避難できる場所が少なくなってしまうのではないか。 →避難所については、地域全体で配置バランスを考えていく。これは、地区懇談会でも意見を聞きたい内容である。また、統廃合により使用しなくなった校舎については、他の目的に転用することや貸与なども考えている。廃止により、直ちに建物が無くなる訳ではなく、地域の意見も聞きながら活用方法について考えていきたい。ただし、不要となることもあり、その場合は、土地も含めて売却することも考えられる。 ・現在、大人達が主観で統廃合を検討しているが、統廃合により教育環境の悪化は考えられないか。せっかく、放課後子ども教室が定着した矢先なので、考え方を知りたい。 →子ども子育てに力を入れていくことは、今後も変わりはない。その取組の一つが放課後子ども教室である。一方、全体説明会で示した通り、現在保有する全ての施設をこのまま維持することは、財政的にも困難である。そこで、施設についても「選択と集中」を図る必要がある。統廃合により、施設数は減るが、その分、使い続ける施設を充実させて、教育環境を整えていきたい。 ・児童・生徒数の推移や予測を見ると適正化は必要ではないか。例えば、少人数校とした場合の効果が考えられるか。 →教育委員会の見解が示されている訳ではないので、効果を説明することはできない。 ・東町小学校、東町中学校は、早期から小中一貫教育が導入されてきたが、この取組	

が、今後活かされるのか。

→他の地区の懇談会でも、小中一貫教育については評価されている。公共施設マネジメントでは、施設（ハードウェア）と取組（ソフトウェア）を上手く融合させて、今後も伸ばしていきたいと考えている。

- ・小中一貫教育を考えると、現在の東町小学校、東町中学校は、隣接地にあり立地的に良い。このことから、先生方が頻繁に行き来しており、中学校へ進学する際、児童の不安が小さいのではないかと。
- ・児童・生徒数の推移や予測を見ると、学校の統廃合はやむを得ないと感じるが、学童保育室も含めて、教育環境を充実させて欲しい。
- ・東町地区の住民には、かつて東京都小河内村（現在の奥多摩町）のダム湖建設に伴う集団移転による移住者がいる。この地区は、当時、山林や原野であり、開拓による歴史がある。また、開拓した一部の土地は、陸軍に買収され基地の一部になった。（接収ではなく）買収された時点で、もう地元には戻ってこない土地だと考えたが、その後、学校用地（豊岡中・東町小・東町中）として利用されることになった時は、とても嬉しかった。基地跡地にできた学校は、こういった経緯のある土地である。是非、将来、用途が変わっても公共施設用地として活用いただきたい。
- ・素案などをよく読むと、市の言い分は良くわかる。色々な意見は出ると思うが、良く聞いていただきたい。また、人の心も大事にして欲しい。
- ・児童・生徒数の推移を見ると統廃合はやむを得ないと感じるが、とりわけ、小学校については、対象エリアが広すぎないか。また、1校当たりの児童・生徒数については、先生方の目が充分届くということで、現在の規模が丁度いいという話も聞く。
- ・小中一貫教育は、良いことだと思う。東町小学校、東町中学校は、その先駆けで、各校の手本になっている。
- ・地区によっては、小学校と中学校で生徒が分かれてしまい、少ない方の小学校から通う児童が肩身の狭い思いをしているようだ。是非、子ども達からの意見も聞いて欲しい。
- ・博物館の利用状況やコストについて聞きたい。地域対応施設だけでなく、広域対応施設の見直しも検討して欲しい。

→公共施設マネジメント白書の記載事項を説明した。

- ・東町公民館は、増築を行っている。古い方の建物は耐震性が確保されているのか。

→耐震診断の結果、基準を満たしていることが確認されている。

- ・東町公民館の前身の武蔵台公民館については、扇町屋公民館の分館として設置された施設である。基地の前にあり、ジョンソン基地のクラブハウスであった。この施設が無償譲渡され、公民館として使われていた。
- ・東町公民館は、現在、土地の一部（駐車場の一部）が借地になっている。その土地や隣接地を含めて、市として購入意向があるのであれば、早めに土地所有者に相談

してみてもどうか。

- ・老人憩いの家の耐用年数は、何年か。今後、維持する上で、どの程度コストがかかるのか。

→老人憩いの家は、木造建築物であるため、財務省の耐用年数を参考にすると、30～40年である。なお、維持管理コストは、担当課へ確認する。

- ・近隣自治体の公共施設マネジメントに係る取組状況を聞きたい。

→入間市を含む近隣5市（所沢・飯能・狭山・日高）で、情報交換を定期的に行っている。公共施設マネジメントに係る計画は、全ての市が過去1～2年の間に策定しているが、所沢、飯能、狭山では、この計画によらず既に学校の統廃合等を実施している。いずれの市もこの計画に基づく、具体的な統廃合等の計画は未だできていない。

- ・老人憩いの家は、埼玉県から補助金をもらって、改修工事を行っている施設があるが、将来、全て廃止されてしまうのか。

→直ちに全てを廃止する訳ではない。地元や老人クラブの意向を確認して、施設ごとに個別対応を行っていくこととしたい。なお、耐用年数を迎えた場合は、除却せざるを得ないということである。一部の施設は、借地であることから、課題も残されている。

- ・地区センターの整備に伴い、組織や予算はどのように変わるのか。

→組織や予算といった具体的な内容は、地区センターとなる施設の規模や施設で提供するサービス、機能によりボリュームが変わるので、具体的な検討は、概要が決まってからになる。なお、地区センター化によって、地域のワンストップ窓口ができるので、市役所（本庁舎）についても規模の縮小などを検討することになる。

- ・豊岡地区全体で行う地区懇談会は、委員の人数が多くなるが、収集つかない結果にならないか。

→現時点では、豊岡第一地区と第二地区（合計25名）を予定している。実施してみないと結果は予測できないが、要望により実施するので、ご理解いただきたい。なお、日程、場所は後日連絡する。

第3回地区懇談会（豊岡第一地区・豊岡第二地区）の概要	
日 時	平成 29 年 9 月 19 日（火）午後 7 時～午後 9 時
場 所	産業文化センター
出席委員①	石川伸一委員 粕谷武夫委員 栗原朋子委員 小勝英一郎委員 鈴木正敏委員 高久大委員 能村脩三委員 山畑雅廣委員
欠席委員①	橋爪昭人委員 松田隆一委員 矢瀧義正委員
出席委員②	相原正矩委員 市川信雄委員 緒嶋禎肇委員 木下登委員 古賀美紀委員 駒井勲委員 佐々木将博委員 畠山國平委員 古井建司委員 本住裕子委員
欠席委員②	上原正明委員 西崎智委員 平井ミツエ委員 矢島一郎委員
傍聴者	10 名
○委員意見 ・これまで、公民館を中心に活動してきた。今回、豊岡 3 区を扇町屋と一緒に豊岡第 1 地区に含めてもらったが、これでは、豊岡小中学校区にならない。学区に合わせて、地区割り（地域区分）を変えるべきだ。豊岡第 1 地区に入ったら、扇小学校、向原中学校に行かなければならないというのはおかしい。 →地域区分は、あくまでも施設再配置の目安であり、学校区を制限するものではない。学校区については、学校の配置が決まった上で、地域の意見を聞いて見直しを行うことは考えられる。 ・区割り（地域区分）が目安ということであれば、「豊岡第 1 地区」「豊岡第 2 地区」とはせず、「豊岡第 1・第 2 地区」とし、両地区の地区界（図の線）は、無くすべきではないか。 ・東町に住んでいるが、近隣の児童は藤沢北小学校に通っている。可能であれば、学校が自由に選べるようにして欲しい。藤沢北小学校の通学区の見直しはありうると思う。 →通学区の見直しについては、複数の地区で意見が出ている。現況を踏まえて検討して欲しいという意見が出ており、課題として認識している。 ・懇談会の資料については、事前に送付してもらえるとありがたい。また、資料に、現在の学校の規模、統合した場合の規模を明記してもらいたい。 ・豊岡地区にある 3 箇所の保育所を統合するとのことだが、具体的な考えはあるのか。豊岡保育所は、狭小であり、少子化対策の統合なのか。 →現時点では、現地での建替えの他に、統合に合わせて別の場所で建替えることも検討することとしている。また、今後は市民ニーズに合わせて、0 歳から 2 歳児といった低年齢児の受け入れについても検討する必要がある。 ・老人憩いの家については、自治会への譲渡や廃止などを考えているということだが、地域や利用者の意見を聞いて、ライフワークの充実という視点で、しっかりと検討	

して欲しい。

- ・老人憩いの家は、修繕が必要な場合、現在市で対応してもらっているが、自治会管理になると、自治会費等で賄うようになる。地元で自治会費を集めているが、用途が多様（消防・体育・交通安全等）で施設を維持することが困難となる。

→施設ごとに、具体的な検討まで至っていないが、地域の個々の実情を踏まえて検討したい。

- ・久保稲荷公民館、藤の台公民館、東町小学校、東町中学校が廃止になるという案があったが、廃止後の活用について考えているのか。

→再配置案がまとまった後に、検討したい。なお、東町小学校、東町中学校については、その土地の歴史的背景を踏まえて、活用を検討したい。

- ・検討資料の中に、隣接する地区の状況も記して欲しい。また、残る施設と廃止となる施設を資料で明確化して欲しい。

- ・保育所の統廃合については、再考が必要ではないか。たとえ、バスが運行されたとしても、子ども（特に低年齢児）が、時間通り支度して乗れるとは思えない。近くにあって、通えた方が良い。

- ・東日本大震災の復興に関わったが、市の防災センターは、これまで通りで良いのか疑問である。例えば、防災センターのコンテナは、東町小学校、東町中学校に移せばよい。災害時の一般道路の規制はどうなるのか、防災の視点で、総合的に考えることも必要ではないか。

- ・市役所、市民会館・中央公民館の整備について、説明を聞いたが、これらの施設は、人が集まる施設であり、駐車場の確保が大事だと思う。

第4回地区懇談会（豊岡第一地区・豊岡第二地区）の概要	
日 時	平成 29 年 10 月 11 日（水）午後 7 時～午後 9 時
場 所	中央公民館
出席委員①	粕谷武夫委員 栗原朋子委員 小勝英一郎委員 鈴木正敏委員 高久大委員 能村脩三委員 矢島義正委員
欠席委員①	石川伸一委員 橋爪昭人委員 松田隆一委員 山畑雅廣委員
出席委員②	相原正矩委員 市川信雄委員 上原正明委員 木下登委員 古賀美紀委員 駒井勲委員 西崎智委員 畠山國平委員 平井ミツエ委員 古井建司委員 本住裕子委員
欠席委員②	緒嶋禎肇委員 佐々木将博委員 矢島一郎委員
傍聴者	4 名
○委員意見 ・藤沢第一地区の資料で、薄い字で書いてあるのはだいたいなくなっていく施設と思われるが、藤の台公民館は藤沢公民館に統合と書いてあるが文字が薄くなっていないのはどうしてか。 →公民館については、他の地区で様々なご意見をいただいている。統合による廃止となる場合は地域の集会施設として今後も活用していくような方向性を考えた方がよいという意見が多かったので、従来通りの公民館ではないが、建物を地域の方が使っていただけるような方向性で考えていきたい。このことから、色の付け方（表示）を変えた。久保稲荷公民館も統合の対象となっているが、他の地区と同様に考えていきたい。 ・地区センターの考え方は理解したが、各機能を持たせる場合にどのくらいのスペースが必要になるのか。例えば、扇町屋公民館を拠点とした場合、駐車場が狭く、施設もスペース的に小さい。加えて、交通の便も悪い。 →地区センター化に向けては、第一段階として既存の施設を活用する。また、第二段階では、建替えの時期に合わせて、必要なスペースを確保していくという二段構えで進めていきたい。現在立地している敷地や駐車場の問題等もあるので、建替えの段階では他の場所への移転も考える必要がある。具体的には、学校の統廃合などと合わせて土地は考えていきたい。 ・扇町屋公民館については、例えば市民会館と中央公民館が除却された跡地へ移転することはできないのか。 →市役所と市民会館の耐震化については、同時並行で検討を進めている。これまでに市がまとめた案では、複合施設として今の市役所の敷地内に一体化して作るということになっている。現在、市議会でも検証いただいているが、これが認められれば、現在の土地が空くことになる。除却後は、地域全体を対象とする施設（現在と違う用途の施設）を新たに建てることは法令上難しいが、法令上認められる地域	

住民を対象とした施設を建築するというのは、案として考えられる。市役所との複合化案が現時点で決定していないので可能性としてではあるが、ありうる案だと考えている。

- ・久保稲荷公民館が統合されると利便性が悪くなるということであるが、現在の機能を扇小学校の中にいれることはどうか。利便性も確保しつつ、施設の維持費用も少なくなつて良いと思う。

→小学校については、地域の交流スペースを入れて複合化したいと考えている。それが公民館に変わる機能となるのか、また、セキュリティの問題があるので、現状と同じような利用ができるのかという課題がある。一部の機能を担うということではできると思うが、現在の公民館が持つ全ての機能、サービスを提供できるかは、これからの検討課題でもある。

- ・地区センター化の位置付けの中で、規模や機能が見えない。また、地域ごとの人口を踏まえて配置しないと、市民一人あたりのサービス提供にも支障が出てくると思う。東町公民館は単独施設として運営をしていただきたい。

- ・例えば、東町公民館が今の場所で地区センター化した場合、駐車場を確保したり、隣地を買い上げたり、あるいは施設の土地を買い上げたり相当な投資をしなければならない。新田自治会には自治会館もない。中原自治会もない。両者を合わせると1,500世帯くらい存在すると思う。このような状況を考えると、東町公民館を自治会館にして、東町小学校の土地を公民館として活用するというのも一つの考え方である。地区センター化してそこに福祉機能や支所機能を入れるというのであれば、住民のための拠点として、妥協せざるを得ないであろう。

- ・東町に住んでいて、小学校がなくなるということはあってはならないことだと思う。ただ、現実の問題（少子化等）としてどうしても避けて通れないのであれば、それに代わるものが位置付けられるのであれば、ある程度仕方ないと思う。ただし、教育のあり方を第一に確立した中で、施設整備を検討していく必要がある。小中一貫教育という形でモデル校として市内で先進的な事例として進めてきた経過・成果をどのように反映させ、今後どのような展開に持ち込むのかというソフトの面ではっきりとした方向付けがなされないと施設再編は難しい。今までのような6・3制でいくのであれば、統廃合は仕方ないとも思う。

→地区センター化については、規模・組織体制については現時点で説明はできていないが、公民館の機能は残しつつ、支所機能、自治振興支援機能、この他にも、防災拠点としての機能、福祉の総合窓口、地域包括支援センターなどを検討している。地域包括支援センターは、既に一部の公民館に併設されているが、今後は9地区にそれぞれ配置していきたい。

- ・漠然とは分かるが、自助・公助という考え方がある。もともと公民館は最初の館長は民間人だった。施設についても、全て公費は使わないで武蔵台公民館は8区と3

区の持ち合いで開設した。その後、色々な行政サービスや職員が配置されたが、狭山市では館長は民間人である。公民館のあり方は、生涯学習の拠点として公民館という形をとった。東町公民館は防衛省の補助を受けるために、学習等供用施設として建設されている。公民館はどういう定義なのか、なかなか見えてこない。私は、公民館は地域の中で生涯学習をする施設という位置づけにするのであれば、今と変わらないのではないかなと思う。ある程度自由に利用できればそれなりに協力的な面もでてくると思う。ただ、経費だけを削減するために公共施設マネジメントを展開し、様々な選択肢を提示するだけであれば、それぞれの地域でお叱りを受けることもあるだろう。行政も大変だとは思いますが、あくまでも住民のための施設であって、行政のための施設でなくても良い。利用者側が使い勝手がよければそれで良い。自助は自分でやらなければならないとして、自助・共助ができるような方法で活用を考えていくということがこれからは必要である。私は、地域のために必要な施設になるのであれば、それなりの費用負担は必要と考える。また、必要ない施設は除却して良いと思う。学校については、まずは教育の現場として、今後どのような形で進んでいくのか、それを先に決めるべきだと思う。

- ・住民説明会での意見で、小中学校を1つに統合することも検討すべきというコメントがある。東町小・中学校は小中一貫教育となっていて運動会の時も中学生が部活の後に、テントを片付けに来てくれたり、小学校で始まる英語の授業でも来てくれたりする。PTA 役員をやっているが、小学校と中学校と保育所の役員をやるのは本当に大変で、これらが一つにまとまってくれたら、やりやすいと思う。

→案としては、複数の地区でご意見をいただいた。特に、学区が広いエリアの場合、小学校を統合すると通学の距離が長くなり大変だという意見もある。いずれにしても、教育委員会と協議をして、教育の環境・教育水準等も含めて考えなければならないと思う。多くの方にご意見をいただいているので検討課題のひとつとしたい。

- ・小中学校については、教育の見地から教育委員会で考えている内容を知った上で、施設整備を決めていく必要がある。児童、生徒が少なくなったから施設を減らしていくのが今の考え方だと思うが、教育環境を中心に考えた方が良い。小中一貫校という話も出ているが、幼稚園もいれたらどうかといった案も考えられる。議会等でも審議していただきたい。

→学校については、前回、「入間市立小・中学校の規模及び配置の適正化に関する基本方針」を配布して教育委員会の考え方を示した。ご指摘の通り、教育環境・教育水準といったところは資料からは読み取ることはできないので、教育委員会と十分協議をしながらまとめていく必要がある。実際には大きな枠組みとして公共施設マネジメントの計画をつくるが、今後は、それぞれの施設ごとに整備計画をまとめていく考えである。その際には、改めてご意見を伺う機会が必要になると考えるので、段階的に内容を深めていきたい。

・東町小学校で運動会があったが、観戦している中で、保護者の方から東町小・中学校が 10 年後になくなってしまふのという話を聞いた。統合ありきの話が現実浸透していると感じた。地区懇談会を通じ、行政のお金の問題だけで議論するということが多にも寂しいなと思う。現実、統廃合などをしなくてはならないということは分かる。それを考えると、全校にクーラーを設置するにあたり、学校運営の中で市が負担をしなければならない費用というのは全体の教育費のどの程度の割合なのか知りたい。

→数値(割合)は答えられないが、基本的にハードウェアの整備、教育環境の部分については、市の負担と考えていただきたい。教員の配置等ソフトウェアの部分や具体的な事業、教育の部門については県・国の負担ということになってくると思う。大きく分けるとそういった内容である。

・聞いた趣旨は、適正規模がどの程度なのか、小規模が良いのか、いろいろな考え方があってはつきり見えない。また、それに対する負担についても、市が直接負担しなければならないのかが見えない。ある意味では議論のしようがない。

→それぞれの学校でハードウェアの整備、経常的な経費、臨時的な経費とあり、平成 26 年度にまとめた公共施設マネジメント白書の中で、教育関連の経費と施設関連の経費に分けて出している。教育関連の経費で市の負担分ということになるが、教育費全体でいうと平成 24 年度のデータで合計約 60 億円(全学校)である。その中で、教育に関連する経費が約 35 億円、施設に関する経費が、平成 24 年度は約 19 億円であった。施設に関する経費は管理的なことを含めた数値である。あくまで平成 24 年度のデータであり、一つの目安として紹介した。

・その中で市民が納めた市税から負担をしなければならない部分がどの程度か知りたい。なお、県・国の補助金を差し引いて、あるいは地方交付税に盛り込まれたものも除いた数値が知りたい。

→本日は、財源の内訳までは手元にはない。

・地区懇談会では、色々な意見があり、様々な資料をもらった。小中一貫教育の取組は、全国的に優秀な入間市ということで他の自治体の視察もあるようだ。全国に目を向けると、現在小中一貫に留まらず、保・幼、小、中、高まで一貫校して教育をしようという動きがあることも聞いている。これまでの意見交換の中では、小中の統廃合のことばかりであって、高校までの一貫教育についての情報を他のみなさんは知らないのではないか。その中で小中の統合といってもなかなか良い意見も出ないと思う。できれば、教育委員会やこども支援課などの意見、方向性も聞きながら、地域に住んでいる者の意見を聞いてもらえると良いと思う。自分たちの子どもが育った母校が廃校になったときの寂しさ、心のケア等と書いてあるが、それ以前に私たちはそういうものを聞きたい。教育委員会をはじめ、児童、生徒、卒業生を含めて意見を聞いた中で議論するのが良いのではないかな。今後、意見を聞く機会があれ

ば私も是非聞かせていただきたい。

→学校だけを切り出して十分な時間をかけて議論をすることも必要であると思う。今回は、施設全体のこととして、地区懇談会を開催したので、十分な時間はとれていないと思う。実際に再整備を考えていく上では、皆さんから意見を聞く機会をとっていく必要があると思う。また、現在、教育委員会としては、小中一貫校として両者を一体化する考えはないことを確認している。今回、市では資料にある提案をしているが、これだけ地域の方からご意見をもらっているのに、教育委員会でも協議をしてもらう方向で考えている。これから再整備を進めていく中で、協議の機会がづくっていかねばと思っている。

・豊岡中学校は、現在、黒須小学校、高倉小学校、豊岡小学校、東町小学校、扇小学校の卒業生（一部）が通っている。東町小学校の子どもからすれば、豊岡中学校が隣にあるからいけないと思う。問題を解決するには、豊岡中学校が移動すれば東町小学校も東町中学校も残せる。一つの考え方としては、豊岡中学校を市民体育館に移動すれば、地区の中央となる。学校は、地区の隅に片寄っているため中央に移設することも一つの方法である。市民活動センターも良い場所に立地しているので、移設を考えるのも一つの方法である。校舎さえ市民体育館の脇に建てれば、中学校としての機能が保てる。市民会館がなくなったとしたら、校舎を建てることは可能になる。市民会館と市民体育館は道路で隔てられているので、歩道橋を設置するだけで充分である。統廃合はやむを得ないが、その後の土地利用が見えないと判断が難しい。公民館の中に防災センターや学童保育室、保育所などを複合化した施設をつくるということであれば納得できる気がする。公共施設を建設する予定地として空けておき、当面は地区の運動場として開放しますということであれば、地域としても遊べる場所ができ、歓迎されるのではないか。その場所で夏祭りもできるので、そういうふうな方法を考えていかないと、住民の理解を得ることは出来ないと思う。高倉小学校は、15 年位前から、いつかはなくなると言われている。統廃合の際には、小学校、中学校を一緒にしてしまえば良いと 10 年くらい前から意見が出ていた。教育委員会等にも事情があるので難しいとは思いますが、市からもこうした提案を出してもらった方が検討しやすい。

→地区懇談会を進める中で、市からも提案させてもらっているが、予め多くの提案を示すと、委員の皆さんが意見を出しにくいということもあったので、全ての組み合わせを示していなかった。

・東町小学校、東町中学校等の件だが、バブル経済の頃に学校が沢山建設されたと記憶している。建設当時は、通学区など、住民の意見をあまり聞かずに動かした。住民不在の行政というものがみえてしまう。学校の統廃合は、時代の流れだから仕方がないと思うが。久保稲荷公民館の跡地を住民の集会施設という位置づけにするとということであるが、住民が維持管理しなければいけないという考え方なのか。市の

職員が配置されて、公民館には満たないまでも市が管理委託をするということなのか。住民が全部維持管理をして、それで自由に使えるということなのか。市が責任をもって管理して、住民が自由に使えるのか。久保稲荷公民館を統合（廃止）し、その後住民が自由に使えますと言われた時、何かまやかしのよう聞こえた。

→地域の集会施設として使っていただくということは、ある程度方向性を示せるが、市の職員が配置できるということは未定である。基本的には、市の方で管理をして貸出し施設としていくようなイメージである。常時職員はいないが、各地区に地区センターが一つ設置されるので、地区センターの職員が事業をやるときには、その集会施設を利用して実施することは十分考えられる。

- ・公共施設マネジメントは、住民の減少に伴い公共施設の維持管理が厳しくなったから、統廃合してその費用を減少させていきたいというのが、この目的だと思う。その中で小中学校の統廃合や公民館の統廃合とかいう話が出てきて久保稲荷公民館は将来廃止となっている。タイムスケジュールの中で、今すぐにではなく、いずれは統廃合していくという話かと思うが、先ほどの説明だとずっと残っていくと錯覚してしまう。このことは明確にしてもらいたい。公民館に替わる活動拠点を学童保育室に活用することや、老人クラブの場所として、高齢者のサロン等として活用していく案を含めて、建替え時に考えてもらいたい。空き教室の活用もより利用しやすい公共施設にして欲しい。

→公民館の再整備については、地域の状況を見ながら進めたい。老朽化して建物が使えなくなるタイミングがあるので、その時点で全体の方向性を踏まえ施設の量を少しずつ減らしていく。学校については、複合化を考えている。児童・生徒数は見込みでは減少していくので、統廃合によって1校当たりの児童・生徒数を維持するということはある。一方、地区に学校が一つしかない場合は、建替えの際に敷地に余裕が生まれることが考えられる。こうした土地は活用して地域で使える施設になるよう再整備（複合化）を考えている。少子化については、様々な対策を考えているが、人口を維持していくのは難しい。ある程度人口が減少していくのを踏まえて施設をそれに合わせていくというのが、現在の考えだ。

- ・事業計画は、魅力のある市に変えるという目的があると思う。地区内に3箇所ある保育所を1つにするようであるが、保育所の少ない市に魅力を感じない。お母さんたちは働きたいと思っても、子どもが保育園に入れない。小規模でも、各地に保育園が沢山あるのが良い。通いやすい保育所があれば魅力を感じる。小中学校を統合するのは構わないが、その中に保育所を入れられないのか。市民の中には、公立に入れたと思う人が多いはずだ。私は娘に私立の中高一貫へ行けと言っている。高校受験を考えると一貫校は魅力的である。県内には伊奈中学校・高等学校があるが、この学校へ通わせるために引っ越しをする人もいる。入間でも私立の中高一貫校を呼び込むのはどうか。長い目で魅力のある学校をつくれれば人が集まるのではない

か。

→ご意見として承る。高校については、市独自で判断はできない。

- ・老人憩いの家の基本方針は、施設更新は行わないとのこと、施設ごとに地域の実情を踏まえ検討していくことに安心している。具体化をしていないようだが、自治会解体は避けて欲しい。老人会・自治会を潰さないというのがポイントになる。市の負担を減らして、自治会に引き継いでもらいたいということと思うが、全て自治会が経費を持つことになると潰れてしまう。自治会費の増額も考えられるが、内部で問題化して崩壊してしまうのではないかと危惧している。自治会の役割は大きい。防災訓練、老人会、地域の活動をしている。市内 121 の自治会が崩壊しては困る。自治会、老人会が崩壊しないよう考えてください。

→市としても自治会の崩壊は望んでいない。自治文化課とも協議しつつ、実情を踏まえ考えていきたい。

- ・保育所 3 箇所をまとめるという統合案には反対である。以前、妻の出産の際、一時預かりも断られた経緯がある。待機児童の問題も理解している。預ける側からすれば、施設が 1 つになっても 2 つの民間保育園を誘致してくれるならいい。単純に 3 つを 1 つにはしないで欲しい。私立保育園の家庭には補助金を支給するとか検討してもらいたい。

→保育所の問題はハード面だけではなく、ソフト面も考えなければいけない。公立と私立で求められるものも違う。ご提言も含め今後のあり方について、引き続き協議していく。

- ・保育園の先進事例があつて、流山市が戦略的に保育事業を展開している。子どもを駅前のセンターで預かり、各保育園に移送する。両親が帰る時間に駅前センターに戻している。流山市は人口が増えている現状がある。発達障害を持った子どもについては、受入れに苦慮している。保育士不足の問題もある。保育所が無いから受け入れないのはあり得ないことである。突き詰めれば解決策も見いだせる。民間保育園でも手の届かない部分はある。各地の成功事例を研究して欲しい。支援もお願いしたい。待ったなしの事業でより良い市にするために必要である。

- ・全般的に仕分け作業のように極端なことをしなくても良いのではないかと思う。会議の報酬、部活指導者の謝礼金など、少しずつ出費を抑えていけば財源も増えるのではないか。自治会会員の減少も課題である。転入時に強制的に加入させることはできないものか。学校や公民館を複合化すると施設の維持費は減るが、人件費は増えるのではないかと心配である。市内循環バスや路線バスといった交通手段の確保など、入間市全体を考えて欲しい。私は、高倉地区には、小学校をはじめ公民館、保育所と次々に公共施設が建設された。せっかく高倉が活性化したのに、逆行するのはどうかと思う。便利な状態から、不便な状態に慣れることは大変だと思う。時代の変化を捉えつつ、10 年ごとの見直しをしっかりとやってもらいたい。

- ・地区懇談会の意見では、老人憩いの家を大事な施設として扱っていただけたように感じる。その中に全て希望が託されているようなご意見もあり、今後の高齢化社会に向けて、それに対応できるだけの組織力、それを活用できる施設を維持して欲しいと感じた。
- ・まちづくりのビジョンがはっきり見えない。結論もない。学校問題は、この場で議論するのが良いのかということに疑問が残る。

→学校に対して、この場で方向性を決められることは難しいと認識している。

- ・入間市を良くしようとみんなで前向きに考えると、多くの意見がでて当然である。反対意見もあり、逆に推進できるような意見もある。一つの例だが、体育館がある。現在、耐震補強工事を実施し、リニューアルをする。市の施設の中で、体育館は受益者負担（料金を徴収）となっている。誰もが市県民税を払っているが、施設を利用するのに無料という訳にはいかないと思う。地区体育館は5か所あるが、地区でスポーツを愛して楽しんで健康づくりに寄与するというのが目的である。地区体育館は、交通の便等、立地条件の関係で、基本的には無料である。バランスよく市も考えている。いずれにしても、公共施設マネジメントは、進めていかなければいけない事業なので、様々な意見が出ると思うが行政には、上手く集約していただき、良い方向に一方的に行くのではなくて、簡単に決めることができないことが沢山あると思うが、前向きに30年を目標に進めて欲しい。途中で統合し、今現在使える施設は有効に活用して、最終的には無くなるものも出てくると思う。協力は惜しまないので、市には頑張っていただきたいと思います。